



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月8日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
コード番号 6380 URL <https://www.ocm.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 076-276-1155

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	938	△3.7	54	40.0	68	36.0	42	24.0
2024年3月期第1四半期	974	5.7	38	74.8	50	19.9	34	36.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.83	—
2024年3月期第1四半期	24.86	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	4,914		1,765		35.9	1,273.62
2024年3月期	4,666		1,732		37.1	1,249.88

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,765百万円 2024年3月期 1,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,082	3.5	113	4.7	115	△9.8	74	△14.5	54.09
通期	4,183	2.5	241	19.5	243	10.5	157	5.8	113.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	1,467,233 株	2024年3月期	1,467,233 株
2025年3月期1Q	81,365 株	2024年3月期	81,315 株
2025年3月期1Q	1,385,881 株	2024年3月期1Q	1,386,022 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢を背景とした資源価格等の高騰、多岐に及ぶ物価の高騰、為替市場の円安の長期化、長期金利の上昇等景気に悪影響を及ぼす様々な要因があり、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下にあつて当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化を行い、お客様の要望に沿った特殊分野への営業活動を強化しており、コスト削減を継続し、生産性を高める取り組みを強化しております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、海外向けの売上が減少したことから、売上高は938百万円（前年同四半期比3.7%減）となりましたが、国内向けの価格転嫁や工場の生産性向上の取組の効果もあり、営業利益54百万円（同40.0%増）、経常利益68百万円（同36.0%増）、四半期純利益42百万円（同24.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、運搬機械、食品機械、工作機械業界向け等が増加しました。一方、輸出においては、前年好調であった南米向けが大きく減少しました。これらの結果、売上高は887百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は107百万円（同39.0%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を行っておりますがスポット受注が減少しました。その結果、売上高は41百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は4百万円（同42.4%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は9百万円（前年同四半期と同じ）、営業利益は5百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、4,914百万円で、前期末に比べて248百万円増加しました。これは、前期末と比べ、受注増による棚卸資産の増加等を主要因として流動資産が2,820百万円と113百万円増加したこと（棚卸資産が91百万円増加）、また、工場増築工事に伴う固定資産の増加を要因として、固定資産が2,094百万円と134百万円増加したこと（有形固定資産が103百万円増加）によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、3,149百万円で、前期末に比べて215百万円増加しました。これは、工場増築に関連した借入金の増加を主要因として流動負債が1,986百万円と267百万円増加したこと（短期借入金が246百万円増加）、また、固定負債が1,162百万円と51百万円減少（長期借入金が54百万円減少）したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,765百万円で、前期末と比べ32百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前期末の37.1%から当第1四半期会計期間末は35.9%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期累計期間及び2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2024年5月9日に公表いたしました寺田精工株式会社の株式取得（子会社化）につきましては、2024年7月2日に実施し、今後チェーン事業の中のスプロケット部門の規模拡大と収益性の強化を図ってまいります。また、金属射出成形事業の需要増に応えるための工場増設工事を着手し、今冬に完成予定としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,181	555,374
受取手形、売掛金及び契約資産	1,305,736	1,178,365
商品及び製品	191,772	207,711
仕掛品	460,112	505,718
原材料及び貯蔵品	324,234	354,362
その他	17,549	18,835
貸倒引当金	△250	△230
流動資産合計	2,706,337	2,820,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	379,377	373,422
機械及び装置（純額）	530,590	505,912
土地	339,490	339,490
建設仮勘定	157,801	291,294
その他（純額）	55,011	56,048
有形固定資産合計	1,462,272	1,566,168
無形固定資産	83,088	88,449
投資その他の資産		
投資有価証券	176,616	189,444
その他	237,686	250,197
投資その他の資産合計	414,303	439,642
固定資産合計	1,959,664	2,094,259
資産合計	4,666,001	4,914,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	517,618	560,184
買掛金	188,603	187,627
短期借入金	629,920	876,359
未払法人税等	56,799	42,181
契約負債	7,903	13,155
賞与引当金	65,097	17,106
その他	253,628	289,994
流動負債合計	1,719,570	1,986,609
固定負債		
長期借入金	864,188	809,367
退職給付引当金	303,660	306,993
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
その他	18,467	18,467
固定負債合計	1,214,206	1,162,718
負債合計	2,933,776	3,149,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	459,738	481,681
自己株式	△50,821	△50,920
株主資本合計	1,644,097	1,665,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,126	99,130
評価・換算差額等合計	88,126	99,130
純資産合計	1,732,224	1,765,071
負債純資産合計	4,666,001	4,914,399

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	974,575	938,264
売上原価	795,439	733,206
売上総利益	179,136	205,058
販売費及び一般管理費	140,498	150,950
営業利益	38,637	54,107
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	3,277	3,804
為替差益	8,634	8,587
その他	2,342	4,456
営業外収益合計	14,256	16,858
営業外費用		
支払利息	2,337	2,561
その他	399	171
営業外費用合計	2,737	2,733
経常利益	50,156	68,232
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
投資有価証券評価損	4,663	—
特別損失合計	4,663	—
税引前四半期純利益	45,492	68,232
法人税、住民税及び事業税	26,186	39,415
法人税等調整額	△15,151	△13,914
法人税等合計	11,034	25,501
四半期純利益	34,457	42,731

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	912,669	52,556	9,349	974,575	—	974,575
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	912,669	52,556	9,349	974,575	—	974,575
セグメント利益	77,075	8,417	6,116	91,609	△52,971	38,637

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	887,530	41,384	9,349	938,264	—	938,264
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	887,530	41,384	9,349	938,264	—	938,264
セグメント利益	107,097	4,852	5,748	117,698	△63,590	54,107

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	46,097千円	44,827千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 吉岡 礼
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 孝一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第106期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。